

青森市の家計簿

青森市(普通会計・速報)の「4つの財務諸表」を公表します(平成26年度)

市民の皆さんに青森市の現在の財政状況をより詳しくお知らせするため、総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務諸表のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて「財務諸表4表〈貸借対照表(バランスシート)〉、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書」を作成しました。

財務諸表により明らかになる、本市が現在までに取得した資産及び負債に関する情報や発生した経費に関する情報などを通して、本市の財政状況に対する理解を深めていただけるものと思っております。

これからもわかりやすく財政状況をお知らせできるよう工夫して参りますとともに、資産と負債の適正な管理を行いコスト縮減を図りながら、更なる行政の効率化と財政の健全化を進めて参ります。

◎普通会計

- 一般会計
- 公共用地取得事業特別会計
- 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

青森市普通会計の
4つの財務諸表を
見てみよう!



行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示します。減価償却費等非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	1,079億円
1. 人にかかるコスト	129億円
(1)人件費	121億円
(2)退職手当引当金繰入など	8億円
2. 物にかかるコスト	296億円
(1)物件費	134億円
(2)維持修繕費	43億円
(3)減価償却費	119億円
3. 移転支的コスト	629億円
(1)社会保障給付	387億円
(2)補助金等移転支出など	86億円
(3)他会計への支出	144億円
(4)その他	12億円
4. その他のコスト	25億円
公債費(利払い)など	25億円
経常収益	35億円
使用料・手数料など	35億円
純経常行政コスト (経常費用ー経常収益)	1,044億円

用語解説

- 退職手当引当金**
全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額
- 社会保障給付**
生活保護費、障がい者手当、児童手当など
- 経常収益**
使用料等行政サービスの対価的収益(税収は出資に相当するため、経常収益に含まれません)
- 基礎的財政収支**
いわゆるプライマリーバランスで、公債費関連を除く基礎的な財政収支
- インフラ資産**
道路など社会基盤となる資産
- 事業用資産**
インフラ資産以外で公共サービスに供されている資産(小中学校、公民館など)

【補足】

- 様式は、総務省の「新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月)」及び「新地方公会計制度実務研究報告書(平成19年10月)」に準じております。
- データについては、総務省の昭和44年度以降「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」をもとに作成しております。
- 数値については、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入処理しており、表中の合計等が一致しない箇所があります。

※現在、連結の財務諸表を作成中であり、連結作業過程における調整等により、普通会計分の数値が変更となる場合があります。



3つのポイント

※()内数値はH25年度数値

- 市民1人当たりの資産は137万円、負債は61万円、純資産は76万円**
(137万円) (62万円) (75万円)
- 純資産比率55.3% (54.9%)**
市が持つ資産のうち負債を差し引いた正味の財産を示す純資産比率[純資産/総資産]は、55.3%です。
- 社会資本形成に係る将来世代負担比率44.8% (45.6%)**
道路や公園など社会資本形成に対する、将来世代による負担比率(社会資本形成の将来世代負担比率)[地方債(翌年度償還予定額含む)/公共資産]は44.8%です。地方債残高はここ数年減少しており、未来の子どもたちへの負担を極力抑えています。

平成27年4月1日現在住民基本台帳人口: 293,859人

資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分することで、どのような活動に資金を必要としているかを表示します。

期首資金残高	22億円
当期収支	13億円
1. 経常的収支	223億円
2. 公共資産整備収支	△37億円
3. 投資・財務的収支	△173億円
期末資金残高	35億円

基礎的財政収支	29億円
収入総額	1,276億円
支出総額	△1,255億円
地方債発行額	△126億円
地方債元利償還額	171億円
財政調整基金積立金	8億円
財政調整基金等取崩	△45億円

純資産変動計算書

平成26年度中の純資産(資産から負債を引いたもの)の変動額を明らかにし、どのような財源や要因で増減したかを表示します。

期首純資産残高	2,232億円
純経常行政コスト	→ △1,044億円
財源調達(地方税、地方交付税、国・県補助金など)	1,041億円
資産評価替・無償受入	2億円
その他	0億円
期末純資産残高	2,231億円

貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、会計年度末時点(平成27年3月31日)において、市が保有している資産とその資産をどのような財源(負債・純資産)でまかなっているかを分かりやすくしたものです。左側に「資産」を表示し、右側に「負債」(将来世代の負担)と資産と負債の差額である「純資産」(これまでの世代の負担)に分けて表示しています。

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	3,680億円	1. 固定負債	1,638億円
(1)インフラ資産	1,809億円	(1)地方債	1,503億円
(2)事業用資産	1,869億円	(2)退職手当引当金	135億円
(3)売却可能資産	2億円	(3)その他	0億円
2. 投資等	254億円	2. 流動負債	164億円
(1)投資及び出資金	113億円	(1)翌年度償還予定地方債	146億円
(2)貸付金	80億円	(2)その他	18億円
(3)基金など	61億円		
3. 流動資産	99億円	負債合計	1,802億円
(1)資金	35億円	純資産の部	
(2)未収金等	64億円	純資産合計	2,231億円
資産合計	4,033億円	負債及び純資産合計	4,033億円